

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ◆ ブロック塀等の安全点検等状況調査へのご協力をお願い（厚生労働省） …… 1
- ◆ 「社会福祉法人の経営指標」が改正される（日本公認会計士協会） …… 3
- ◆ 平成30年7月豪雨にかかる義援金へのご協力をお願いについて
（全社協・社会福祉施設協議会連絡会） …… 3
- ◆ 教育・保育施設長専門講座 プログラム（1）（2）受講申込受付中
（全国保育協議会） …… 5
- ◆ 発達保育実践政策学センター（Cedep）公開シンポジウム
（東京大学大学院教育学研究科） …… 5

◆ブロック塀等の安全点検等状況調査へのご協力をお願い（厚生労働省）

大阪府北部を震源とする地震によりブロック塀が倒壊し、小学生が亡くなった事故を受け、厚生労働省では、ブロック塀等の安全点検をすすめています。

平成30年6月22日には、事務連絡「社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況の確認について」が発出されました。保育所・認定こども園等を含めた社会福祉施設において、ブロック塀等の点検を実施していただいているところかと存じます（参考として、別添の資料1-1をご参照ください）。

先般7月23日、厚生労働省子ども家庭局子育て支援課は、「児童福祉施設等におけるブロック塀等の安全点検等状況調査について（依頼）」を発出しました。各都道府県・指定都市・中核市の所管課から、会員の皆さまに対してブロック塀等の安全点検の調査依頼がな

された際には、適切にご対応いただきたく、下記の点検につきましてご確認くださいませ
よう、お願い申し上げます。

なお、別添の資料 1-2 は、各都道府県・指定都市・中核市の所管課宛の事務連絡ですの
で、各施設において事務連絡に記載の実施要領による「調査票」にご記入をいただくこと
はありません。

詳細は所管課による調査時に直接お尋ねください。

児童福祉施設等におけるブロック塀等の安全点検等状況調査について（依頼）

【全保協事務局抜粋】

3. 実施方法

〔中略〕

・外観に基づく点検

平成 20 年 3 月 10 日国土交通省告示第 282 号に定められている調査項目のうち、外観
に基づき行う点検。以下の事項に問題がないか確認する。

- ① 高すぎないか。（組積造は 1.2m 以下、補強コンクリートブロック造は 2.2
m 以下）＊高さは地盤面から計測する。
- ② 厚さは十分か。（組積造は壁頂までの距離の 1/10 以上、補強コンクリ
ートブロック造は 10cm（高さ 2m 超は 15cm）以上）
- ③ 控え壁があるか。（組積造は 4m 以下ごとに壁の厚さの 1.5 倍以上突出し
た控え壁、補強コンクリートブロック造は 3.4m 以下ごとに塀の高さの 1/5
以上突出した控え壁を設ける）
- ④ 基礎があるか。
- ⑤ 老朽化し亀裂が生じたり、傾き、ぐらつきなど（以下「亀裂等」という。）
が生じたりしていないか。

・ブロック内部の点検

（外観に基づく点検により安全性が確認できない場合に実施）

平成 20 年 3 月 10 日国土交通省告示第 282 号に定められている調査項目のうち、ブロ
ック内部の点検。設計図書等やブロックの一部取り外し等により、以下の事項に問題がない
か確認する。

- ① 鉄筋の接合方法、モルタルの充填状況は、建築基準法施行令（以下「令」という。）
第 62 条の 6 に照らして適切か。
- ② 鉄筋のピッチ及び定着状況は、令第 62 条の 8 に照らして適切か。
- ③ 基礎の根入れ深さは、令第 61 条又は令第 62 条の 8 に照らして適切か。

・「建築物の既設の塀の安全点検について」（平成 30 年 6 月 21 日付け国土交通省住
宅局建築指導課長通知（以下、URL 添付））を参考としつつ点検を実施する。

<http://www.mlit.go.jp/common/001239762.pdf>

◆「社会福祉法人の経営指標」が改正される (日本公認会計士協会)

平成 30 年 7 月 18 日、日本公認会計士協会は、「社会福祉法人の経営指標 ～経営状況の分析とガバナンス強化に向けて～」を改正し、公表しました。社会福祉法の改正にあわせて内容が修正されています。別添の資料 2 にて、目次をお送りいたしますので、本文は、日本公認会計士協会のホームページをご参照ください。

社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムにおいて、この経営指標を各法人に適用した結果の「全国平均」「中央値」「母数」等が示されています。各法人においても、自法人の相対的な位置づけの理解に活用されることが期待されます。

日本公認会計士協会ホームページ>専門情報>専門情報一覧>非営利法人委員会研究報告第 27 号
「社会福祉法人の経営指標～経営状況の分析とガバナンスの強化に向けて～」の公表について
https://jicpa.or.jp/specialized_field/20180718gjj.html

◆平成 30 年 7 月豪雨にかかる義援金へのご協力のお 願いについて(全社協・社会福祉施設協議会連絡会)

本会も構成団体である「全国社会福祉協議会・社会福祉施設協議会連絡会」では、平成 30 年 7 月豪雨にかかる義援金を募集することといたしました。

被災された施設を支援するため、皆さまからのご協力を賜りますよう、何卒よろしくお
願い申し上げます。詳細は、別添の資料 3 をご参照ください。

平成 30 年 7 月豪雨にかかる義援金へのご協力について (お願い)

全国社会福祉協議会・社会福祉施設協議会連絡会

1. 募集期間 平成 30 年 7 月 23 日 (月) ～8 月 31 日 (金)
2. 送金口座 ① 三井住友銀行 東京公務部 (096) 普通 0167239
〔口座名義〕社会福祉法人 全国社会福祉協議会
社会福祉施設協議会連絡会 (義援金口)
② ゆうちょ銀行 振替口座 00170-3-708194
〔口座名義〕全国社会福祉協議会施設協連絡会義援金口
※ 大変恐縮ですが、振込手数料はご負担いただきますようお願いいたします。

3. 使 途 被災した福祉施設等への義援金

4. 問合せ先 全国社会福祉協議会 法人振興部 法人制度改革・人材確保推進室
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2
TEL 03-3581-7819 / FAX 03-3581-7928
E-mail renrakukai@shakyo.or.jp

なお、本ニュースNo.18-15にて、ご案内しております「大阪府北部を震源とする地震および平成30年7月豪雨(西日本豪雨)にかかる保育三団体被災地支援募金」につきまして、すでに多くの皆さまからご協力をいただき、感謝申し上げます。

保育三団体協議会において被害状況の把握をすすめ、配分先については今後検討してまいります。この募金は、保育所・認定こども園等の保育三団体会員に対して確実に配分を行い、他の団体等の実施する募金・義援金と一緒にすることは決してありません。当然のことながら、上記の社会福祉施設協議会連絡会の義援金とは別に、保育三団体協議会として募金活動を実施しております。

引き続き、下記により受付をいたしておりますので、ご協力のほど、また県・市内の会員へのお声掛けのほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

保育三団体被災地支援募金

金融機関：三井住友銀行 東京公務部（店番号：096）
口座番号：普通預金 0177642
口座名義：社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国保育協議会 保育三団体被災地支援募金
会長 万田 康（マダ ヤスシ）

窓口では「**保育三団体被災地支援募金**」で振込手続きが可能です

募金期間：平成30年7月13日（金）～平成30年8月31日（金）

【保育三団体被災地支援募金に関するお問い合わせ先】

全国保育協議会 事務局
（社会福祉法人全国社会福祉協議会 児童福祉部 内）
TEL. 03-3581-6503 / FAX. 03-3581-6509
E-mail : zenhokyo@shakyo.or.jp

◆教育・保育施設長専門講座 プログラム (1) (2) 受講申込受付中 (全国保育協議会)

本会「教育・保育施設長専門講座」は、プログラム (1) (2) を継続して受講申込受付を行っております。

プログラム (1) は、著名な講師陣による 2 日間の下記プログラムにより、9 月に開催いたします。保育をめぐる環境や情勢が大きく動くなか、保育所・認定こども園の将来ビジョンを考えるうえで重要な要素を、各講義のテーマに盛り込んで構成しています。

皆さまのご受講をお待ち申しあげております。

教育・保育施設長専門講座 プログラム (1) 「保育の将来ビジョン」

○日時：2018 (平成 30) 年 9 月 2 日 (日) ~3 日 (月) 定員：400 名

○会場：新横浜プリンスホテル 神奈川県横浜市港北区新横浜 3-4

○講義テーマ・講師：

「教育・保育施設等における保育の基本と実践」

講師：京都大学 名誉教授 鯨岡 峻 氏

「子どもの権利・主体としての子ども」

講師：関西大学 教授 山縣 文治 氏 (当講座運営委員長)

「保育の理念と実践哲学」

講師：元 東京家政大学 教授・全国保育士養成協議会 常務理事 網野 武博 氏

「教育・保育施設長のあり方 (リーダーシップ等)」

講師：神奈川県立保健福祉大学 顧問・名誉教授 山崎 美貴子 氏

「改定保育所保育指針の理解」

講師：東京大学 名誉教授・前 白梅学園大学 学長 汐見 稔幸 氏

※プログラム (2) の詳細は、全保協ホームページに掲載の受講案内にてご確認ください。

<http://www.zenhokyo.gr.jp/kensyu/kensyu.htm>

◆発達保育実践政策学センター (Cedep) 公開シンポジウム (東京大学大学院教育学研究科)

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター (Cedep) では、公開シンポジウムを開催いたします。

詳細は、別添の資料 4 をご参照いただくとともに、詳細・お申し込みは、発達保育実践政策学センターのホームページもご覧ください。

<http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/>